決算カード　沖縄県　那覇市

令和６年度 決算状況			
人口	令和２年国調	317,625
	平成２７年国調	319,435
	増減率	-0.6%
住民基本台帳人口	R7.3.31	312,021
	R6.3.31	313,463
	増減率	-0.46%

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第１次	824人 (0.7%)	840人 (0.7%)
第２次	12,244人 (10.1%)	12,475人 (9.8%)
第３次	107,615人 (89.2%)	101,142人 (79.3%)

人口集中地区人口	
令和２年国調(人)	316,580
平成２７年国調(人)	318,151
面積及び人口密度	
面積(K㎡)	41.46
人口密度(人)	7,661
令和２年国調世帯数	144,355
平成２７年国調世帯数	135,532

指定団体等の指定状況	
旧新産	
旧工特	
低開発	
旧産炭	
山振	
離島	
過疎	
半島	
首都	
近畿	
中部	
市町村圏	
財政再建	
指数表選定	○
財源超過	

都道府県名 (47)	団体名 (2018)	市町村類型	中核市
沖縄県	那覇市	交付税種地区分	Ⅰ－６

区　分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
収支状況 歳入総額	185,570,050	180,967,213
歳出総額	178,537,596	174,231,947
歳入歳出差引	7,032,454	6,735,266
翌年度に繰越すべき財源	1,062,025	1,429,242
実質収支	5,970,429	5,306,024
単年度収支	664,405	△ 2,219,047
積立金	2,657,391	3,762,666
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	3,056,128	3,276,078
実質単年度収支	265,668	△ 1,732,459

歳入の状況（単位：千円・%）

区　分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	56,196,752	30.3	56,196,752	70.4
地方譲与税	772,718	0.4	772,718	1.0
利子割交付金	11,729	0.0	11,729	0.0
配当割交付金	118,479	0.1	118,479	0.1
株式等譲渡所得割交付金	262,551	0.1	262,551	0.3
地方消費税交付金	8,574,019	4.6	8,574,019	10.7
自動車取得税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	56,326	0.0	56,326	0.1
法人事業税交付金	837,228	0.5	837,228	1.0
地方特例交付金	1,398,231	0.8	1,398,231	1.8
地方交付税	11,342,419	6.1	10,486,276	13.1
普通交付税	10,486,276	5.7	10,486,276	13.1
特別交付税	856,143	0.5	－	－
小　計	79,570,452	42.9	78,714,309	98.6
交通安全対策特別交付金	27,086	0.0	27,086	0.0
分担金及び負担金	633,847	0.3	19	0.0
使用料	2,909,116	1.6	217,108	0.3
手数料	686,428	0.4	－	－
国庫支出金	54,470,994	29.4	－	－
国有提供施設等交付金	365,446	0.2	365,446	0.5
都道府県支出金	19,122,274	10.3	－	－
財産収入	948,976	0.5	464,748	0.6
寄附金	1,211,017	0.7	－	－
繰入金	4,775,119	2.6	－	－
繰越金	6,735,268	3.6	－	－
諸収入	2,586,747	1.4	81,091	0.1
地方債	11,527,280	6.2	－	－
歳入合計	185,570,050	100.0	79,869,807	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区　分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	20,789,445	37.0	－
個人均等割	451,528	0.8	－
所得割	15,997,770	28.5	－
法人均等割	1,394,927	2.5	－
法人税割	2,945,220	5.2	－
固定資産税	28,105,318	50.0	－
うち純固定	26,362,346	46.9	－
軽自動車税	901,758	1.6	－
市町村たばこ税	5,216,870	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
小　計	55,013,391	97.9	－
法定外普通税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
目的税	1,183,361	2.1	－
入湯税	32,073	0.1	－
事業所税	1,151,288	2.0	－
都市計画税	－	－	－
その他	－	－	－
合　計	56,196,752	100.0	－

※減収補てん債及び臨時財政対策債を含めた一般財源総額　80,568,787

一般職員等 区　分	職員数(人)	給料月額(千円)	1人当平均月額(円)
一般職員	1,835	582,619	317,504
うち技能労	108	36,069	333,972
教育公務員	21	8,957	426,524
消防職員	310	94,453	304,687
臨時職員	－	－	－
合　計	2,166	686,029	316,726

一部事務組合加入の状況

議員公務災害		し尿処理	
非常勤公務災		ごみ処理	○
退職手当		火葬場	○
事務機共同		常備職員	
税務事務		小学校	
老人福祉		中学校	
伝染病		その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当平均給料(報酬)月額(円)
市町村長	1	平成31年4月1日	1,085,000
副市町村長	2	〃	890,000
教育長	1	令和2年4月1日	765,000
議会議長	1	平成23年4月1日	694,000
議会副議長	1	〃	626,000
議会議員	38	〃	586,000

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区　分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財	経常収支比率	
人件費	22,252,188	12.5	20,061,554	19,285,934	23.9	(24.1)
うち職員給	12,755,001	7.1	11,946,516	11,918,542	14.8	(14.9)
扶助費	72,945,500	40.9	21,430,775	16,327,113	20.3	(20.4)
公債費	11,681,761	6.5	10,006,782	9,859,751	12.2	(12.3)
元利償還金	11,681,681	6.5	10,006,702	9,859,671	12.2	(12.3)
一時借入金利子	80	0.0	80	80	0.0	(0.0)
小　計	106,879,449	59.9	51,499,111	45,472,798	56.4	(56.9)
物件費	17,315,368	9.7	13,149,835	11,500,210	14.3	(14.4)
維持補修費	1,654,022	0.9	652,429	639,412	0.8	(0.8)
補助費等	10,486,701	5.9	7,731,752	3,700,152	4.6	(4.6)
うち一部組合	1,884,054	1.1	1,766,570	1,717,889	2.1	(2.2)
繰出金	14,480,736	8.1	12,103,803	9,682,800	12.0	(12.1)
積立金	6,996,189	3.9	6,799,082	－	0.0	(0.0)
投資・出資金・貸付金	7,275,266	4.1	32,071	32,071	0.0	(0.0)
前年度繰上充用金	－	－	－	－	0.0	(0.0)
投資的経費	13,449,865	7.5	1,577,378			
うち人件費	25,425	0.0	25,241			
普通建設事業費	13,449,865	7.5	1,577,378			
うち補助	10,245,630	5.7	621,968			
うち単独	3,204,235	1.8	955,410			
災害復旧事業費	－	－	－			
失業対策事業費	－	－	－			
歳出合計	178,537,596	100.0	93,545,461	71,027,443	88.2	(88.9)

・経常経費充当一般財源等計　71,027,443
・経常収支比率　88.2%
（臨時財政対策債、減税補てん債を除く）
(88.9%)
・歳入一般財源等総額　100,234,904
・ラスパイレス指数　97.4%
（令和6年4月1日現在）

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区　分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	普通建設事業費充当一財等
議会費	750,177	0.4	－	－
総務費	16,860,779	9.4	126,228	75,511
民生費	99,045,478	55.5	1,203,940	71,241
衛生費	15,776,655	8.8	39,355	25,415
労働費	35,162	0.0	－	－
農林水産業費	822,018	0.5	651,306	31,084
商工費	2,230,138	1.2	－	－
土木費	13,168,650	7.4	7,386,815	420,176
消防費	3,401,565	1.9	383,689	77,053
教育費	14,332,664	8.0	3,658,532	876,898
災害復旧費	0	－	－	－
公債費	11,681,761	6.5	－	－
諸支出金	432,549	0.2	－	－
前年度繰上充用金	0	－	－	－
歳出合計	178,537,596	100.0	13,449,865	1,577,378

区分(単位：千円)		
基準財政収入額		51,152,855
基準財政需要額		61,890,949
標準税収入額等		65,882,885
標準財政規模		77,068,141
財政力指数 R4～R6		0.84
実質収支比率(%)		7.7
経常一般財源比率(%)		103.6
公債費負担比率(%)		10.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	－
	連結実質赤字比率(%)	－
	実質公債費比率(%)	8.1
	将来負担比率(%)	46.5
基金現在高	財政調整基金	6,586,441
	減債基金	12,360,096
	その他特定目的	7,841,602
地方債現在高		135,209,183
	うち政府資金	79,892,223
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	11,721,212
	保証・補償	－
	その他	13,094,165
	実質的なもの	－
収益事業収入		－
土地開発基金現在高		－

公営事業等への繰出	
合計	15,598,012
上水道	41,461
国保	5,056,931
下水道	1,075,815
介護	5,049,838
後期高齢	4,373,967
その他	－

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		35,255
再差引収支		△ 2,354,820
加入世帯数(世帯)		46,542
被保険者数(人)		68,081
被保険者1人当たり	保険税収入額	83
	国庫支出金	0
	保険給付費	360

徴収率(%) 現年・計			
合　計	99.7	98.7
市民税	99.7	97.8
純固定資産税	99.5	99.0